

日光市特定事業主行動計画 平成21年度の取組状況報告書

日光市職員は、急速な少子化の進行への対策と子育て支援対策として、特定事業主行動計画を策定し、その実施に努めているところです。

今回、日光市職員の育児参加と子育て環境の現状を把握することにより、今後の計画推進に向けた取組の着実な実施に役立てるため、平成21年度の取組状況を報告いたします。

1. 各所属の取組状況調べ集計結果

計 画 内 容	取 組 状 況 (%)		
	よく出来た	おおむね出来た	努力が必要
妊娠中及び出産後における配慮			
妊娠中の職員の健康や安全に配慮し、時間外勤務を命じないことや、業務分担の見直しなどを行った。	66.7	22.2	11.1
【人事担当】制度の周知を行った	○		
子どもの出生時における父親の休暇取得の促進			
子の出生時における父親の特別休暇等の取得促進を図った。	72.7	27.3	0.0
【人事担当】男性職員の育児参加休暇の周知を行った	○		
育児休業等を取得しやすい環境の整備			
育児休業の取得申出に対し、業務分担の見直しや代替要員の任用など育児休業を取得しやすい職場環境づくりに配慮した。	68.8	25.0	6.3
育児休業取得者に対し、休業中の情報提供を行った。	78.6	21.4	0.0
子どもが生まれた職員は、育児休業取得に関して早期の意志表示をするとともに、管理職は休業を取得しやすい職場環境づくりに配慮を行った。	66.7	33.3	0.0
部分休業を取得している職員が、安心して休業を取得できるよう配慮した。	77.3	22.7	0.0
【人事担当】育児休業・部分休業等の制度周知を図るとともに、休業取得の際には、代替職員の確保や、復帰支援を行った。		○	
超過勤務の縮減			
管理職は、定時退庁の率先垂範を行い、職員に対しても指導を行った。	57.4	31.5	11.1
所属長は、担当事務事業を把握し、効率的な事務の遂行を図った。	50.0	43.5	6.5
会議等の合理化、事務のマニュアル化など事務の簡素合理化を図った。	29.6	55.6	14.8
時間外勤務の多い職員に対して、健康面の配慮を行った。	53.7	30.5	15.9
【人事担当】ノー残業デーの周知徹底を図り、時間外勤務状況の把握と削減の取組の重要性について意識啓発を行った。また、時間外勤務の多い部署と改善に向けた協議を行うとともに健康面の配慮を行った。			○
休暇の取得の促進			
業務計画の事前周知や相互応援により、年休の計画的な取得促進を図った。	56.5	30.6	13.0
ゴールデンウィークやお盆期間の公式会議等を自粛するなどし、祝日や夏季休暇とあわせた連続休暇取得促進を図った。	52.3	30.8	16.8
子の看護等を行うための特別休暇を取得しやすい雰囲気醸成を図った。	66.3	26.5	7.2

【人事担当】子どもの看護休暇等の休暇制度の周知を図り、職員の連続した休暇取得や計画的な年休取得の促進を図った。			○	
職場優先の環境や固定的な性別役割分担意識等の是正のための取組				
【人事担当】職場優先の環境や固定的な性別役割分担意識等の是正のための取組として、研修等により意識啓発を図った。			○	
子育てバリアフリー				
子どもを連れて人が安心して来庁できる環境整備と、親切な対応ができた。	64.2	31.6		4.2
子ども・子育てに関する地域貢献活動				
子ども・子育てに関する地域貢献活動に積極的に参加するとともに、活動に参加する職員に対しては、積極的な支援ができた。	48.5	39.2		12.4

※人事担当課が行うことについての取組状況は、○で記載した。

計画に対する取組状況については、全ての項目について8割以上が「よく出来た」「おおむね出来た」との回答になっていますが、「超過勤務の縮減」「休暇の取得の促進」の項目について、「更なる努力が必要」と回答する割合が高くなっています。

今後は、育児環境の整備を進めるとともに、全ての職員のワークライフバランスを考慮し、時間外勤務の縮減と年次休暇の取得促進に努めます。

2. 数値目標に対する実施状況

○育児休業取得率（目標値 男性：30%、女性100%）

		男性職員			女性職員		
		対象者	取得者	取得率	対象者	取得者	取得率
無給	育児休業	24人	1人	4.2%	9人	9人	100%
	短時間勤務		0	0		4人	—
	部分休業		1人	2.5%		12人	—
有給	保育時間		0	0		0	—
	配偶者出産休暇		21人	87.5%		—	—
	男性職員の育児参加休暇		12人	50.0%		—	—
	早出遅出勤務		1人	—		1人	—

※短時間勤務および部分休業取得者は、年度内に取得している全ての人数

○職員1人当たりの年次休暇取得率（目標値 対前年比で10%増加）

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	平均取得日数	対前年比	平均取得日数	対前年比	平均取得日数	対前年比
年休取得状況	10.1日	113.5%	9.8日	97.0%	10.0日	102.0%

平成21年度の育児休業取得率は、女性100%の目標は達成したものの、男性の取得率はまだまだ低い状況でした。目標数値については、平成22年度からの計画において、『配偶者出産休暇取得率100%』『育児参加休暇取得率60%』の目標を加え、更にかみ細やかな子育て環境整備の検証を行ってまいります。

また、職場の協力体制や仕事の効率化を進めることにより、年次休暇の取得促進を図り、ワークライフバランスのとれた働きがいのある職場環境の整備に努めます。